

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

後期高齢者医療保険料 値上げ 4 3 都道府県

宮崎・東京100%超17
都府県4000円以上
入手資料と
本紙調査で判明

75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度の平均保険料額が4月から、少なくとも43都道府県で上がることがわかりました。日本共産党北海道委員会の入手資料と本紙調査で判明しました。

値上げ額が大きいのは、東京都の8731円(10・3%)増で年間保険料は9万3258円になります。東京、神奈川の2都県が9万円を突破します。宮崎県10・7%、滋賀県9・9%など各地で大幅にアップします。4000円以上の値上げが17都府県に上ります。

後期医療の保険料は各都道府県の広域連合で2年ごとに改定され75歳以上の医療費と人口の増加に伴って際限なく上がるとい根本的欠陥があります。

前回改定時は世論と運動によって、保険料の引き下げ・据え置きが合わせて23県あり、引き上げ幅も5%以下に抑制した広域連合が多数でした。今回は引き下げはなく、据え置きも9県にとどまります(注)。保険財政の剰余金や財政安定化基金を活用しても大幅な保険料増が迫られる結果となっています。

民主党政権は、政権公約で同制

度の「廃止」を掲げながら、先送り。消費税増税とセットで今国会に法案を提出するという新制度も、75歳以上は別勘定で保険料が際限なく上がる仕組みは変わりません。

後期医療の保険料値上げのほか、4月からは物価スライドによる年金額の引き下げや介護保険料の引き上げが強行されようとしています。



後期医療の保険料値上げの地域別一覧表

都道府県	保険料(円)	増減率(%)	都道府県	保険料(円)	増減率(%)
北海道	8,731	10.3	山梨県	7,100	1.0
青森県	7,100	1.0	長野県	7,100	1.0
岩手県	7,100	1.0	新潟県	7,100	1.0
宮城県	7,100	1.0	富山県	7,100	1.0
秋田県	7,100	1.0	石川県	7,100	1.0
山形県	7,100	1.0	福井県	7,100	1.0
福島県	7,100	1.0	岐阜県	7,100	1.0
茨城県	7,100	1.0	静岡県	7,100	1.0
栃木県	7,100	1.0	愛知県	7,100	1.0
群馬県	7,100	1.0	三重県	7,100	1.0
千葉県	7,100	1.0	滋賀県	9,900	9.9
東京都	93,258	10.3	奈良県	7,100	1.0
神奈川県	93,258	10.3	和歌山県	7,100	1.0
埼玉県	7,100	1.0	鳥取県	7,100	1.0
千葉県	7,100	1.0	徳島県	7,100	1.0
東京都	93,258	10.3	高知県	7,100	1.0
神奈川県	93,258	10.3	福岡県	7,100	1.0
埼玉県	7,100	1.0	佐賀県	7,100	1.0
千葉県	7,100	1.0	大分県	7,100	1.0
東京都	93,258	10.3	熊本県	7,100	1.0
神奈川県	93,258	10.3	鹿児島県	7,100	1.0
埼玉県	7,100	1.0	沖縄県	7,100	1.0
千葉県	7,100	1.0			

2012年3月4日(日)

(注)後期医療の保険料は、頭割りで課される均等割と所得に応じた所得割からなり、両方据え置きでも所得の増減で平均保険料が変わるほか、保険料上限の引き上げでも平均保険料が上がります。

思想調査 完全中止せよ
大阪市議会 北山団長、
橋下市長に迫る

「大阪市職員『思想調査』を市長の責任でただちに完全中止するとともにデータを廃棄し、市民に謝罪せよ」。日本共産党の北山良三市議団長は2日、市議会代表質問に立ち、橋下徹市長に迫りました。

北山氏は、「調査」が処分を示唆しつつ市長の「業務命令」の形で行われたと指摘。職員の街頭演説の参加状況まで尋ねた今回の調査は、憲法19条が保障する「思想・良心の自由」を侵すものだとして強く指摘しました。

橋下氏は「市役所の(不適切な)労使関係の調査が目的であり、(データは)僕も見えていない。調査は必要だった。憲法19条に違反するものではない」と答弁。北山氏は「目的や市長が見るか見ないにかかわらず、こういう質問を業務命令

東日本地震・12号台風
への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

として聞くこと自体が内心の自由を侵すものだ」と批判しました。

橋下氏は「その考え方だと全てのアンケートが『思想調査』になる」と開き直り、「一定の外形的な行為を取り調べることは刑事訴訟法上許されている」などと発言。北山氏は「市役所がまるで警察だ」と断じました。

そのうえで、北山氏は、橋下氏が「僕の趣味や嗜好(しこう)で『思想調査』をやっているわけではない」と発言していることをあげ、「事情があれば、『思想調査』をしてもいいのか」と追及。市役所内の不適切な行為を正すのは当然だが、それは適法になされるべきことだと力を込めました。

また、「思想調査」が一般市民の個人情報にまで及ぶと指摘。調査担当の野村修也市特別顧問は「凍結」を表明せざるをえなくなったが、府労働委員会はアンケート項目は「支配介入に該当するおそれがある」と、アンケートを命令した市長に、調査続行を差し控えるよう勧告しているとして、市長の責任で完全に中止するよう強く求めました。

橋下氏はあれこれと言いつつ謝罪を続けましたが、北山氏は「どんな理由をつけても憲法にたがうやり方は許されない」と強調しました。

2012年3月3日(土)

国保について質問しました

三月議会で、国保は相互扶助制度か社会保障制度か？国保を命を守る制度として維持するの制度として維持するの？一定の所得額に満たない場合、保険税減免制度、一部負担金減免制度などを設ける予定は？という項目で質問しました。

この質問に対し返ってきた答弁は、「社会保障。加入者の相扶共済を図る社会保障制度」色々理由をつけていますが、国民の生存権を国が保障するものです。その結果、「住民の方々の命を守る制度であると認識しております」と認めていただきました。

先日、全日本民主医療

機関連合会が発表した内容

は、昨年一年で、経済的理由で受診が遅れ、結果として死亡された方が、判明しているだけで、六十七人もおられたそうです。

今、所得の低い方に対し、国保税を減免したり、窓口で支払う一部負担金を減免する制度を設ける自治体が増えていきます。

本町では、保険税の減免は否定されましたが、一部負担金については「減免要綱の制定を予定しております」と答弁されました。町民の方の健康を心配する町になってほしいものです。

田原本町議会

議員

吉田 容工



論戦

三月議会ですが、一日の議会運営委員会で予定通り今月九日から確認されました。開会日は九日で、この日と十六日が本会議です。九日に一般質問、提案と説明、提案への総括質疑が行われ、十六日に委員長報告、採決等が行われます。間の十二日と十三日は、二つの常任委員会にそれぞれ充てられます。

三月議会は、新年度の予算案を中心にこう一年間の町の取り組みが審議されるので、皆さんの関心もひととき高いのではないかと思います。まずは朗報です。この間、子育てを中心支援策が拡充されて来ますが、加えて、高齢者の肺炎球菌ワクチ

ンへの助成策が予算化されました。

しかし皆さん。国の税と社会保障の一体改革なる物が、実は、皆さんの負担が和らぎそうにない事が明瞭になりつつ有る中、自治体の取り組みはどうあるべきか。意を汲み応援する事業を前進させようとするその見地から、論戦を深めるべく頑張ります。

町議会の傍聴は基本的に自由です。時間は十六日が午後二時からで、後はどの日も午前十時からです。ただ、委員会は、傍聴席の確保がそう出来ませんので、予め、議会事務局に混み具合を確認して下さい。

川西町議会議員

芝 和也



三宅町3月議会

3月2日、三宅町第一回定例会（3月議会）が開会され、平成24年度予算案の説明と基本姿勢の説明が町長からありました。

予算に対する基本姿勢については、「昨年の東日本の震災の影響や円高の長期化、デフレ状態は続く中、雇用状態の悪化など、個人所得の大幅な減収が続く中、本町の財政状況は、借り入れた地方債の高利率の事業債の繰り替え償還を行い、平

三宅町 平成24年度当初予算(案)概要 (単位:千円)		
会 計 名		予 算 額
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	860,315
	介 護 保 険	600,000
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	90,230
	公 共 下 水 道 事 業	343,500
	収 益 的 収 入	169,546
	収 支 出	169,484
	資 本 的 収 入	16,362
	支 出	43,514
総 合 計		5,322,951

成22年度決算では実質公債費比率は15.1%と21年度決算の17.3%のより2.2ポイント回復し、公債費比率の好転の兆しがみられるものの、経済状況の低迷により、自主財源の確保は厳しい状況である。平成24年度の予算編成では、第2次集中改革プラン、基本構想に掲げる施策の確実な実施を行うよう予算処置を行った。歳入では昨年に続き税収の収納率の向上、遊休財産の売却など財源の確保を行い、歳出では優先順位の選択を行い、重要性・緊急性を検討し将来の財政負担についても十分考案したうえで、予算の編成を行う「た」としてありますが、介護保険料や後期高齢者医療の保険料の値上げについての具体的な説明はありませんでした。

三宅町 池田 年夫

ごみ対策の質問

三月二日の一般質問で私は「ごみ対策について」質問しました。

(1) 御所、田原本環境衛生事務組合への五條市の参入、建設予定地地元承認と変更、資源ごみ処理方法について説明願いたい。(2) お金の問題だけでなく、環境教育など、総合的に判断して町内建設と御所市建設とのどちらが優れているのか、明らかにされたい。

その答弁は(1)五條市の参入は、組合形成に取り組むよう要望があることから交渉を進めている。建設予定地は御所クリーンセンター敷地内建設予定地であるが、地元自治会から予定地は民家に近いことから「現有施設地」との条件もあることから地元とも十分協議していく。資源ごみは安

価となるから、引き続き民間委託にする。(2) 建設費や維持管理費などを考慮し、御所市での広域化建設を目指す」というものでした。

次に私はこう言いました。「ごみ問題は私達議員はこうして議会で質問し、答弁頂いているので内容ばかりですが議員目だと思う。町民の方々の賛成、反対、又いい知恵や意見を頂きながら進めるのは、とても大切で必要だと思う。説明会を開くなど具体的な策はあるか？」どうもないようです。

いつでも、どこでも住民不在の行政には、大きなツケがまわってくる気がします。

田原本町議会

議員

森 良子

